

男女共同参画会議第5次基本計画策定専門調査会
 「人材・意識ワーキング・グループ」
 第1回会議(2020.2.14.)

“置き去り”をつくらない男女共同参画を

第4次 男女共同参画基本計画(2015)第5、10分野

<成果目標>

項目	現状	成果目標(期限)
研究者の採用に占める女性の割合 (自然科学系)	A	「自然科学系全体で30%、理学系20%、工学系15%、農学系30%、医学・歯学・薬学系合わせて30%」 (科学技術基本計画について(答申)を踏まえた第5期科学技術基本計画(平成28年度から32年度まで)における値)
日本学術会議の会員に占める女性の割合	23.3% (平成27年)	30% (平成32年)
日本学術会議の連携会員に占める女性の割合	22.3% (平成27年)	30% (平成32年)
大学(学部)の理工系の学生に占める女性の割合	理学部: 26.4% 工学部: 12.9% (平成26年)	30%以上 (平成32年度)

<成果目標>

項目	現状	成果目標(期限)
「男女共同参画社会」という用語の周知度	男性: 66.3% 女性: 61.3% (平成24年)	B (縦)
大学学部段階修了者の男女割合	男性: 54.9% 女性: 45.1% (平成25年)	男女差を縮小する (平成32年)
都道府県及び市町村の教育委員会のうち、女性の教育委員のいない教育委員会の数	121 (平成25年)	0 (平成32年)
初等中等教育機関の教頭以上に占める女性の割合	15.0% (平成25年)	20%以上 (平成32年)
大学の教員に占める女性の割合		C
准教授	22.6% (平成26年)	30%(早期)、更に40%を目指す (平成32年)
教授等 (学長、副学長及び教授)	14.4% (平成26年)	17%(早期)、更に20%を目指す (平成32年)

A: 自然科学系女性研究者問題

・ 男女共同参画政策/科学技術政策/学術政策/高等教育政策

- 2006～2010年度 女性研究者支援モデル育成事業
- 2009～2010年度 女性研究者養成システム加速事業
- 2011～2014年度 女性研究者研究活動支援事業(13年度から一般型・拠点型の二分)
- 2015～2017年度 ダイバーシティ研究環境イニシアティブ(特色型)および(連携型)
- 2018年度 ダイバーシティ研究環境イニシアティブ(「牽引型」「先端型」「全国ネットワーク中核機関(群)」)

* 年度は募集年度(事業3～6年程度、補助金3～4年)

* 各事業の詳細と「成果」は、横山美和・大坪久子・小川真里子・河野銀子・財部香枝(2016)「日本における科学技術分野の女性研究者支援政策：2006年以降の動向を中心に」(<http://hdl.handle.net/10083/58415>)を参照のこと。

○男女共同参画推進室や担当者配置の契機

○保育所・託児所の開設のきっかけ

○大学が取り組むべき課題として認識

(とくに数値目標)

【応募機関】

△競争型補助金の限界

△事業期間と補助期間

- ➡ 体力のない大学は応募しづらい
- ➡ 非研究大学での難しさ

【実施機関】

△数値目標の独り歩き

△インセンティブへの誤解

- ➡ 事業終了時の数合わせ
- ➡ 一部男性からの不公平感

今後、左記を定着させつつ、下記が必要。

①非採択機関への波及

- ・ Good Practices の共有
- ・ 困った時のお助け情報(FESTA by EU)

②組織文化の変革

- ・ 多くの人を巻き込む(ADVANCE by NSF)
- ・ 大学管理職の意識

FESTA handbook of organizational change

The FESTA handbook of organizational change

*Implementing gender equality in higher
education and research institutions*

Minna Salminen-Karlsson
with FESTA partners



<http://www.festa-europa.eu/public/handbook-organizational-change>

ADVANCE (応募書類に、組織文化等に関する社会科学・行動科学レビューが必要)



[Email](#) [Print](#) [Share](#)

NSF-wide

ADVANCE: Organizational Change for Gender Equity in STEM Academic Professions (ADVANCE)

[ADVANCE Program Proposal Preparation Webinar and link to FAQs](#)

The ADVANCE program has published a Webinar on proposal preparation for ADVANCE solicitation NSF 19-552. You may view the video [here](#).

[Frequently Asked Questions \(FAQs\)](#) for the ADVANCE solicitation NSF 19-552. Please review for potential answers to your questions.

ADVANCE: **Organizational Change** for Gender Equity in STEM Academic Professions (ADVANCE)

- Evidence may come from the relevant social or behavioral science research literature on diversity in the STEM workforce, equity in workplaces, organizational change, and organizational culture and climate.

https://www.nsf.gov/publications/pub_summ.jsp?ods_key=nsf19043

往還：研究 (GS/SS) ⇒ 政策 ⇒ 研究 (GS/SS) ⇒ 政策

ジェンダーと科学
◆1970年代
問題の発見

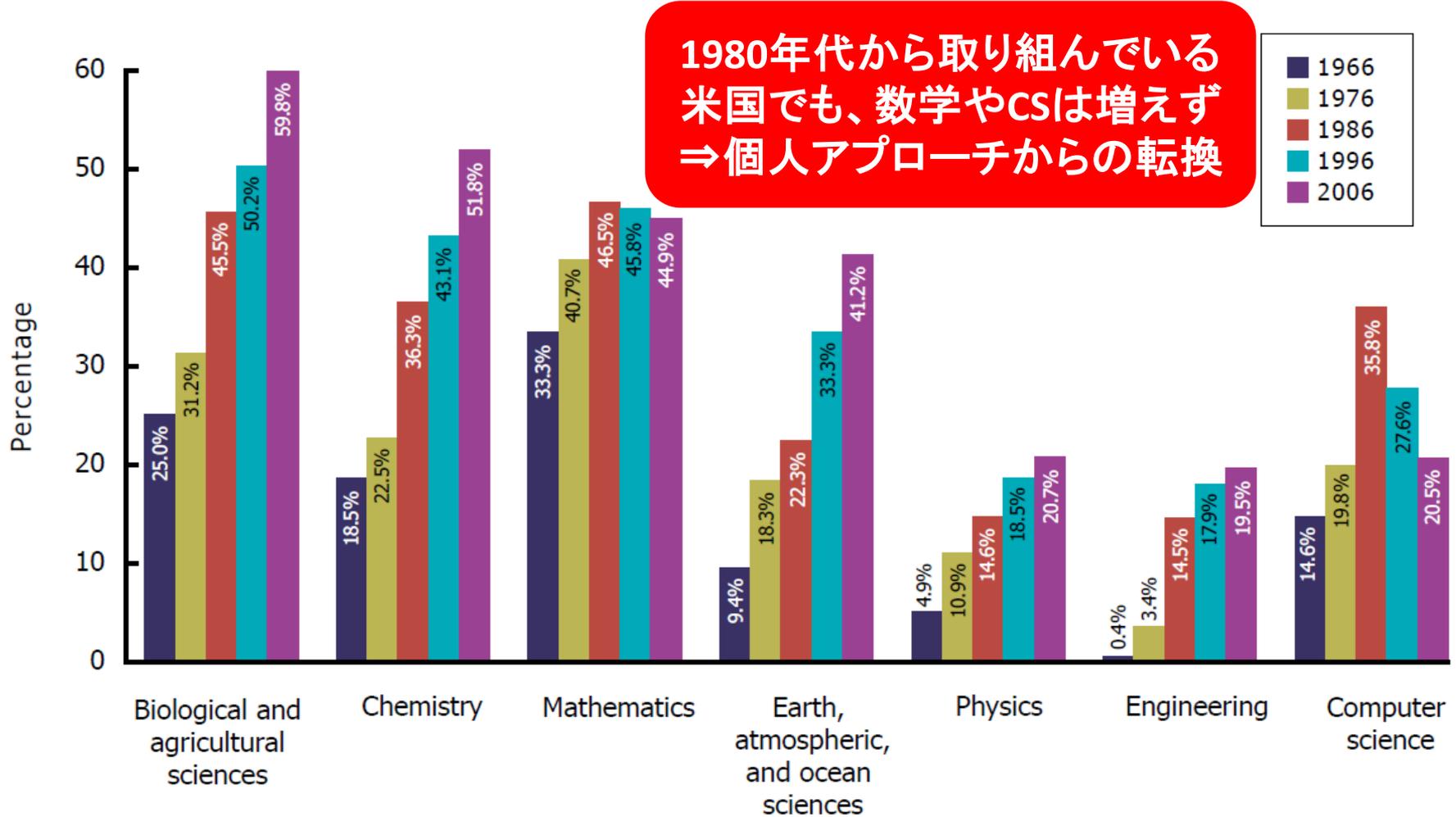
▲日本の問題＝「研究(Gender Studies, Social sciences)」の不足

◆1980年代まで	◆1990年代	◆2000年前後	◆2020年前後
<p>社会化の問題 ※<i>Individual</i> ・科学ができない、興味をもたない女の子の問題</p>	<p>⇒興味をもたせる取組み (girls-friendlyな教材や授業開発、サイエンスキャンプ、ロールモデル、等)</p>		
	<p>組織文化の問題 ※<i>Organizational</i> ・男子優先の教室文化、女性が就労継続しづらい組織の構造や文化の問題</p>	<p>⇒組織に埋め込まれた男性中心の価値・慣行の変革 (セクハラ対策、育児休暇、保育所整備、採用・昇進、評価、等)</p>	<p>Gendered Innovations, Science for all</p>
		<p>科学知識の問題 ※<i>Conceptual</i> ・女性の視点や経験が研究対象や方法から排除されている問題</p>	<p>⇒Gender視点に拠る研究開発(“価値ある研究”は公正か、技術開発は誰の役に立っているか、等)(開かれたカリキュラム)</p>

Implicit Bias,
Unconscious Bias

パイプラインモデル ⇒ ジェンダー主流化

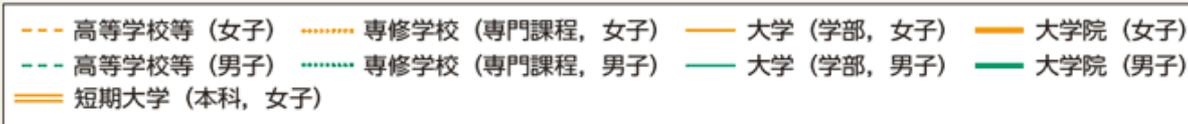
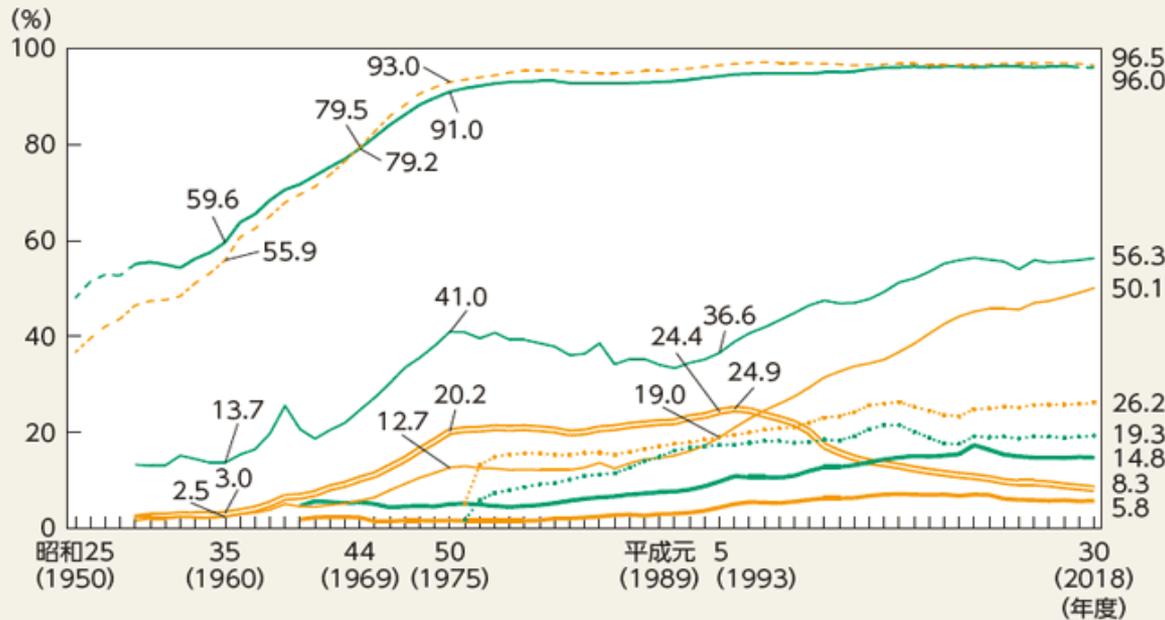
Figure 6. Bachelor's Degrees Earned by Women in Selected Fields, 1966–2006



Source: National Science Foundation, Division of Science Resources Statistics, 2008, *Science and engineering degrees: 1966–2006* (Detailed Statistical Tables) (NSF 08-321) (Arlington, VA), Table 11, Author's analysis of Tables 34, 35, 38, & 39.

B:大学在学・修了状況(縦)の男女差問題

I-特-1図 学校種類別進学率の推移



- (備考) 1. 文部科学省「学校基本統計」より作成。
 2. 高等学校等への進学率は、「高等学校, 中等教育学校後期課程及び特別支援学校高等部の本科・別科並びに高等専門学校に進学した者(就職進学した者を含み, 過年度中卒者等は含まない。)/「中学校・義務教育学校卒業生及び中等教育学校前期課程修了者」×100により算出。ただし, 進学者には, 高等学校の通信制課程(本科)への進学者を含まない。
 3. 専修学校(専門課程)進学率は,「専修学校(専門課程)入学者数(過年度高卒者等を含む。)/「3年前の中学卒業生及び中等教育学校前期課程修了者」×100により算出。
 4. 大学(学部)及び短期大学(本科)進学率は,「大学学部(短期大学本科)入学者数(過年度高卒者等を含む。)/「3年前の中学卒業生及び中等教育学校前期課程修了者数」×100により算出。ただし, 入学者には, 大学又は短期大学の通信制への入学者を含まない。
 5. 大学院進学率は,「大学学部卒業後直ちに大学院に進学した者の数」/「大学学部卒業生数」×100により算出(医学部, 歯学部は博士課程への進学者)。ただし, 進学者には, 大学院の通信制への進学者を含まない。

●大学進学率の男女差有

女性の大学進学率は上昇してきたが、2018年度でも男性より低い

①1996:女性の大学進学転換点(短大<四大)

②学部進学率(女<男)
50%<56%

「修了率5ポイント縮める」
→ 都道府県差を考慮

③大学院進学率(女<男)
6%<15%

④専修学校(専門課程)
(女>男) 26%>19%

私立学校在学状況(都道府県別)

地方では受けられる教育の選択肢が少ない

◆私立学校数

小学校「0」: 11県

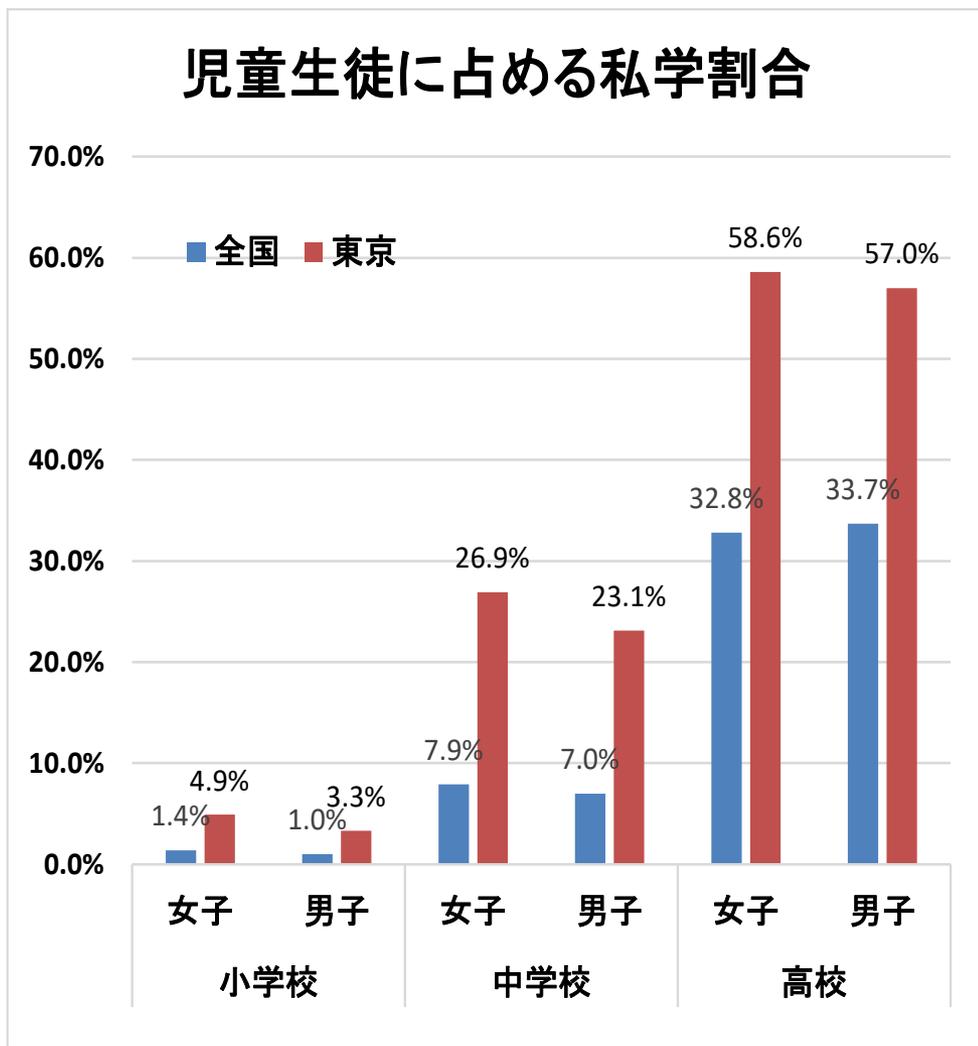
青森、秋田、山形、新潟、
鳥取、島根、山口、香川、
愛媛、佐賀、熊本

中学校「0」: 2県

秋田、山形

高校「0」: 0県

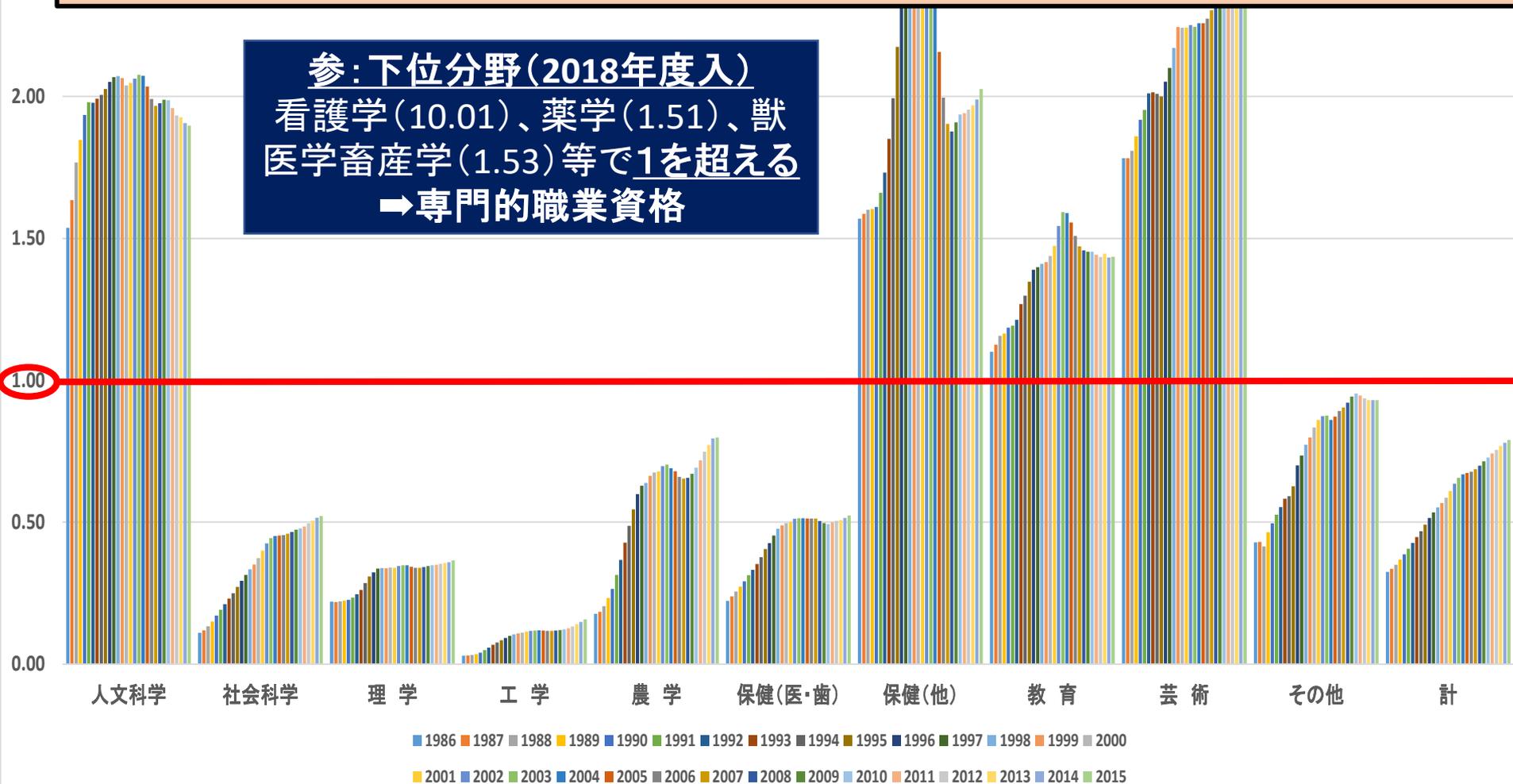
児童生徒に占める私学割合



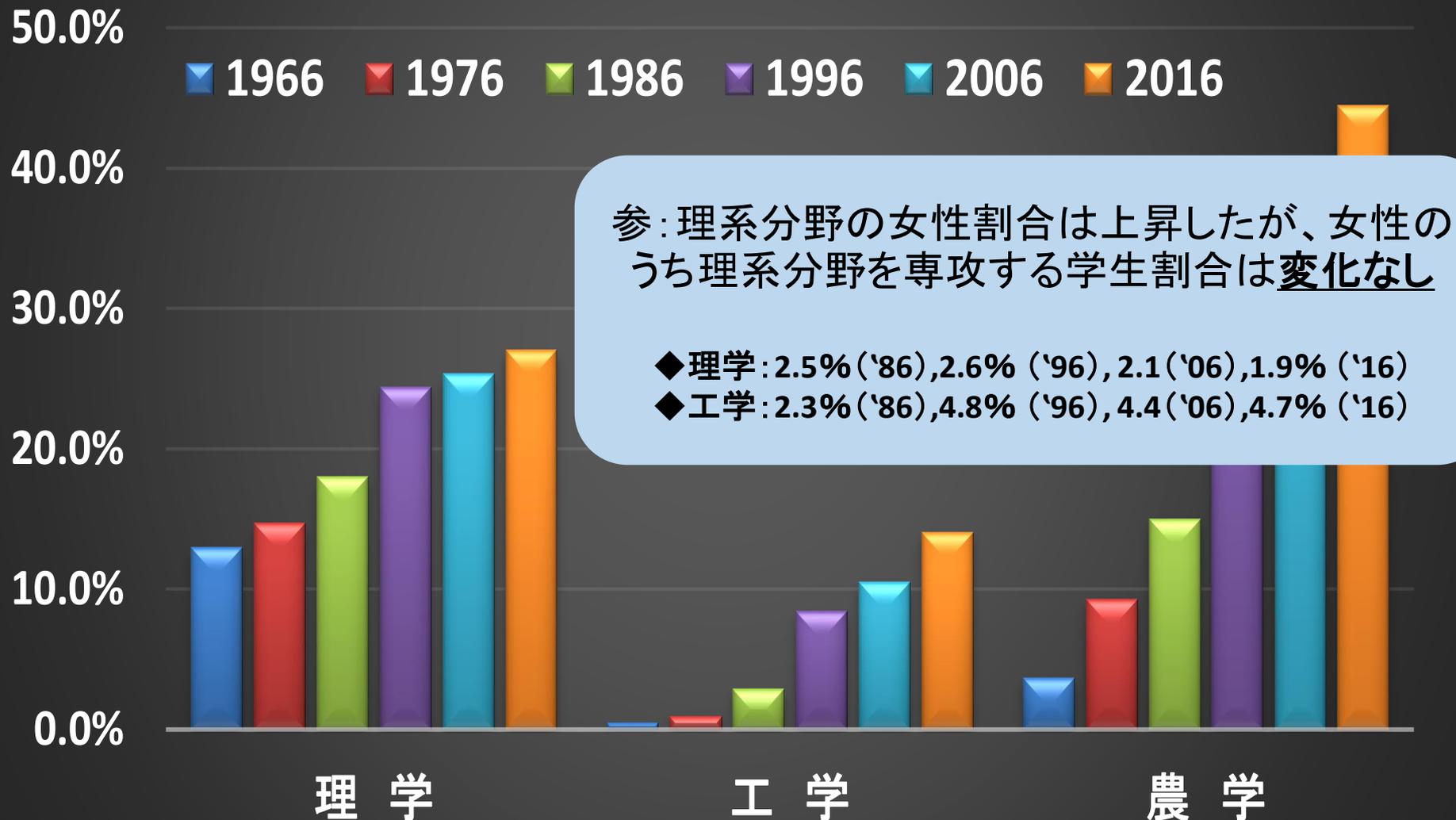
B:大学在学・修了状況(横)の男女差問題

対男性学生比が1を下回る専攻分野は30年間、変化なし⇒社会科学・理学・工学・農学・保健(医歯)⇒専門分野ごとの差は依然大

参:下位分野(2018年度入)
看護学(10.01)、薬学(1.51)、獣医学畜産学(1.53)等で1を超える
⇒専門的職業資格

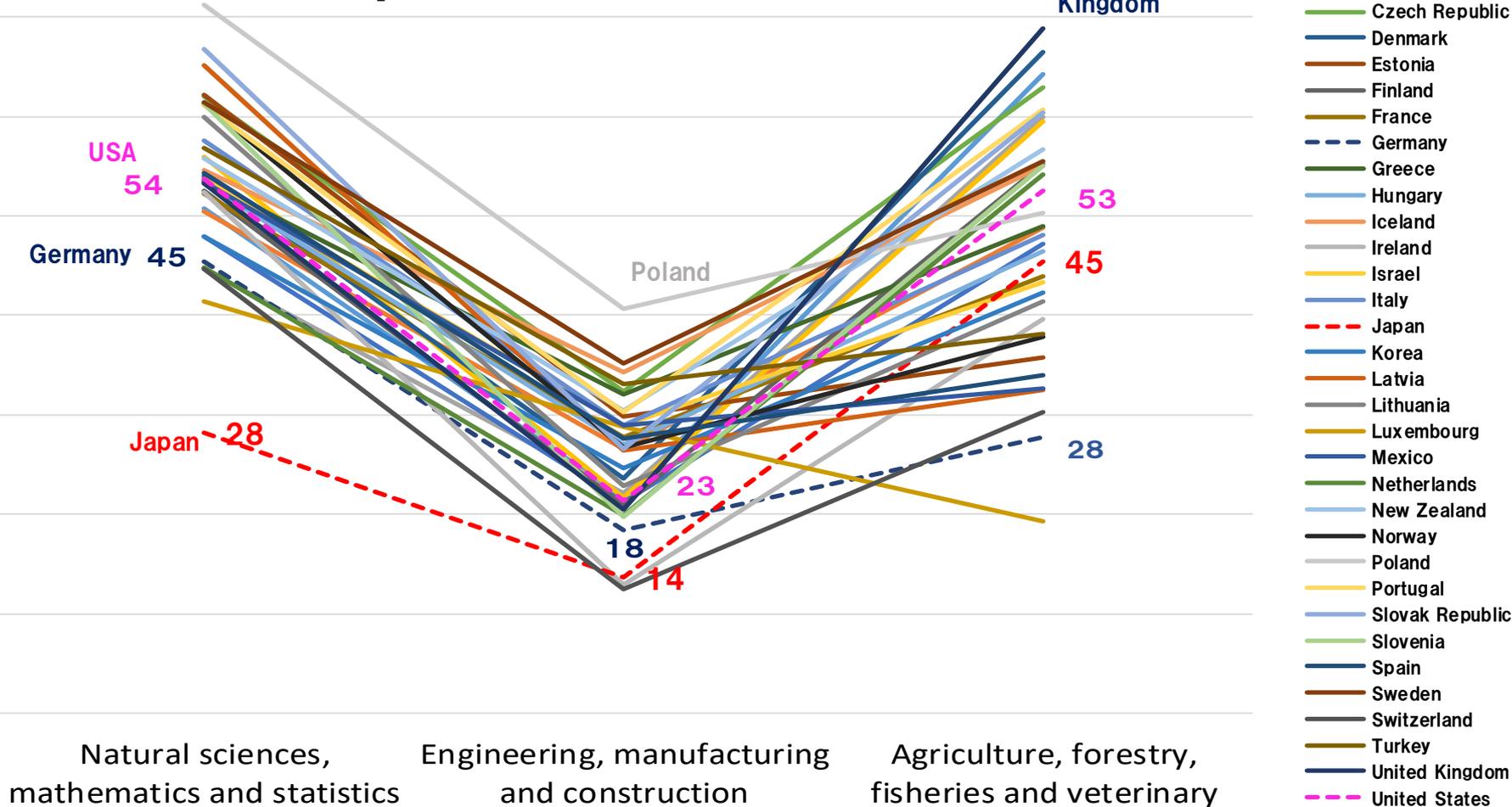


理系分野の女性学生割合の変化



理工系分野の学士及び同等レベルの卒業者に占める女性割合 (理・工・農:OECD&UIS)

Female Share of Graduates of Bachelor's or equivalent in the field



B:大学在学・修了状況の男女差問題 →「教育問題」と位置付けて長期戦で

①大学進学状況等の男女格差に地域格差があることを見落とさない。男女格差拡大にならないように。

➡ 公立学校の教育充実(公立・私立の学力差が大きい:学力差は親学歴と親の教育期待の差)。

②日本のように専攻分野を大学受験時に決定するシステムでは、初中等教育段階での取り組みを学校教育の枠内で行うことが重要。

➡ イベント類は特定層にしかアプローチできず、地域差や家庭差が生じる為、見直しが必要。

➡ 公立学校教員の意識・態度、教材や授業開発、教員構成是正、等。

③早期選択は従来型の選択が踏襲されやすく、男子＝理系、女子＝文系を強化。選択時期より、学びの広さが重要(選択前にどれだけ広く学んだか、選択後にどれだけ広く学べるか)。

➡ 諸外国と比べ、日本の生徒・学生の学びは狭い(受験科目重視)(高校ランクによる教育課程差大)

⇔ 遅:大学入学後に専攻決定、ダブルメジャー制度(CS&WS, EN&JP)

⇔ 早:中等教育修了認定＝大学(自然科学系でも哲学の筆記試験等)

➡ 大学入学後に学ぶ機会を提供(物理未履修学生への補習等)

(参)理転は女子の方が多い。

・高校で文系⇒理系(女子12.5%>男子6.8%)、高校文系⇒理系学部(女子15.1%>男子5.4%)

(ベネッセコーポレーション2005『理工系人材の育成・確保に関する実態調査』(H16年度経済産業省委託調査報告書))

・高校文系⇒理系学部(女子約7%>男子3.4%)

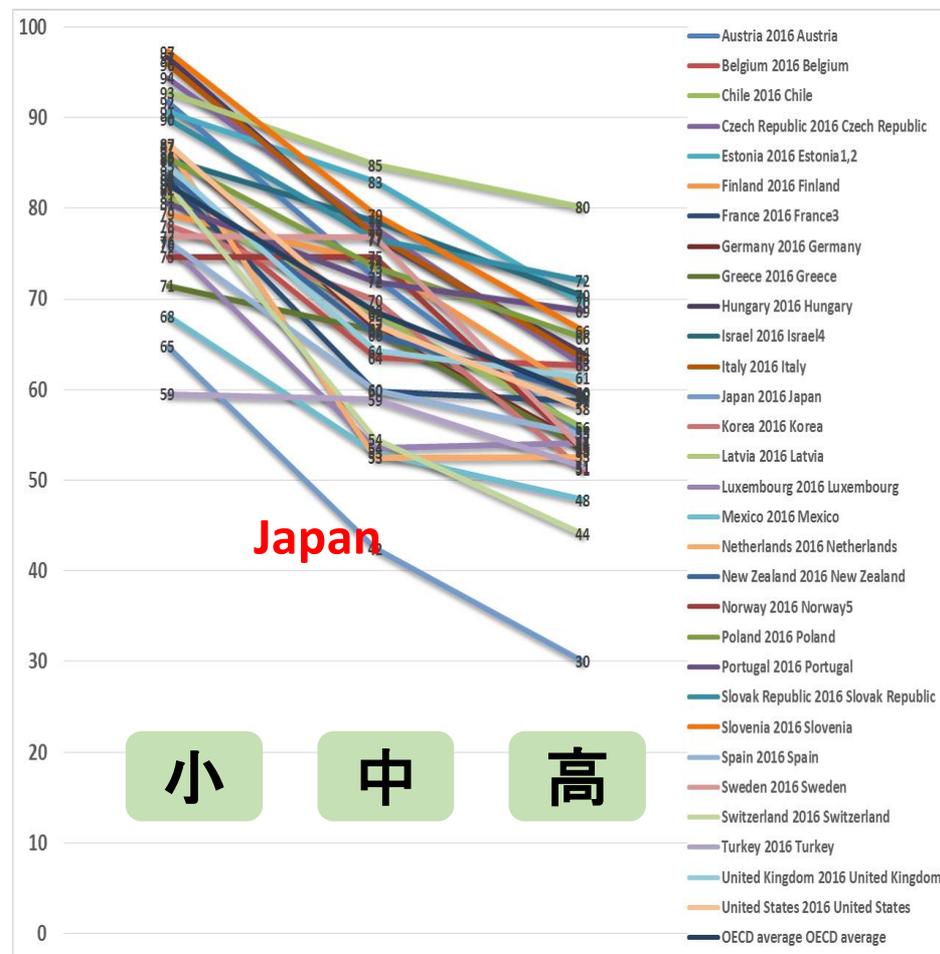
(河野2005『高校における<文理>選択とジェンダー』(科研費報告書))

C: 初中等教育教員・管理職の男女差問題

初中等教育機関の教員を合計すると、男女比は5:5だが、校種により不均衡がある。小学校や特別支援学校で60%を超える一方、高校や中等教育学校では30%台。
 → 目標は校種別に設定するほうがよい。

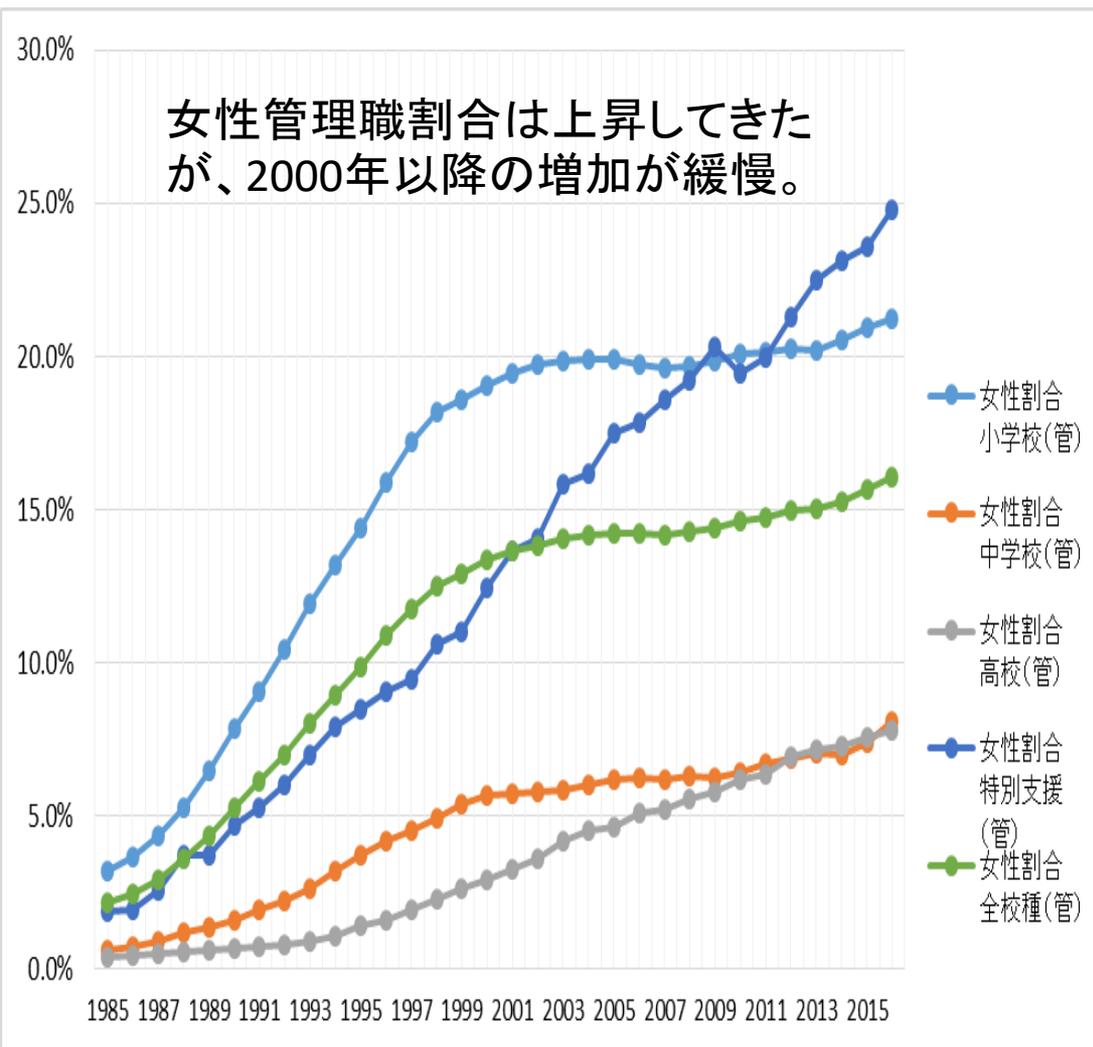
区分 (国公立計)	人数 (本務者)	女性割合
<u>小学校</u>	420,659	<u>62.2%</u>
中学校	247,229	43.3%
義務教育学校	3,015	53.6%
高等学校	232,802	32.1%
中等教育学校	2,629	34.7%
<u>特別支援学校</u>	84,600	<u>61.3%</u>
計	990,934	50.2%

OECD諸国の中で、ほぼ最低。

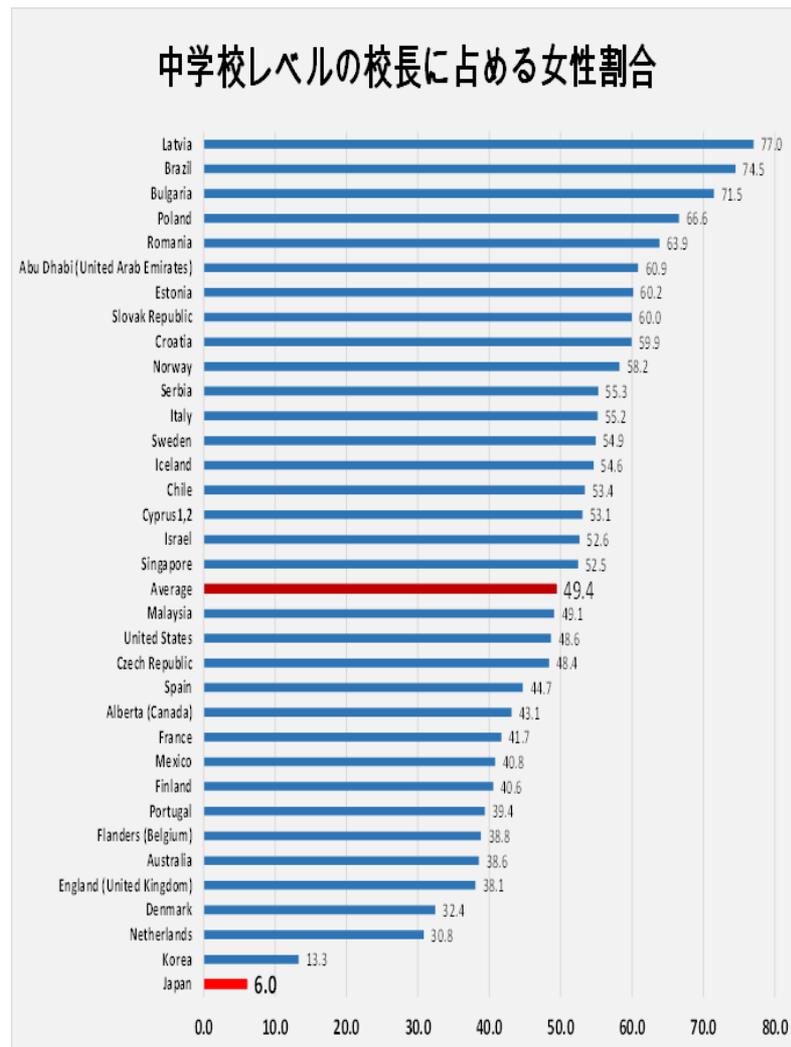


OECD諸国に比べ、女性校長割合(中学校で6%)が極端に低い。
教頭以上に占める女性割合はあまり増えず、成果目標が下げられた。

【目標：202030(第3次) → 202020(第4次)】



文部科学省(2015)『学校基本調査』(小学校・中学校・高等学校・中等教育学校・特別支援学校)より河野作成。



OECD(2013), Table 2.1.b. Gender and age distribution of lower secondary teachers (OECD, TALIS 2013 Database.)より河野作成。

30.0%

初等中等教育機関の教頭以上に占める女性割合

25.0%

都道府県差が大きい(2020を超えている県も)
→教員の育成や管理職登用に関する都道府県教委の温度差→都道府県ごとの目標設定が重要

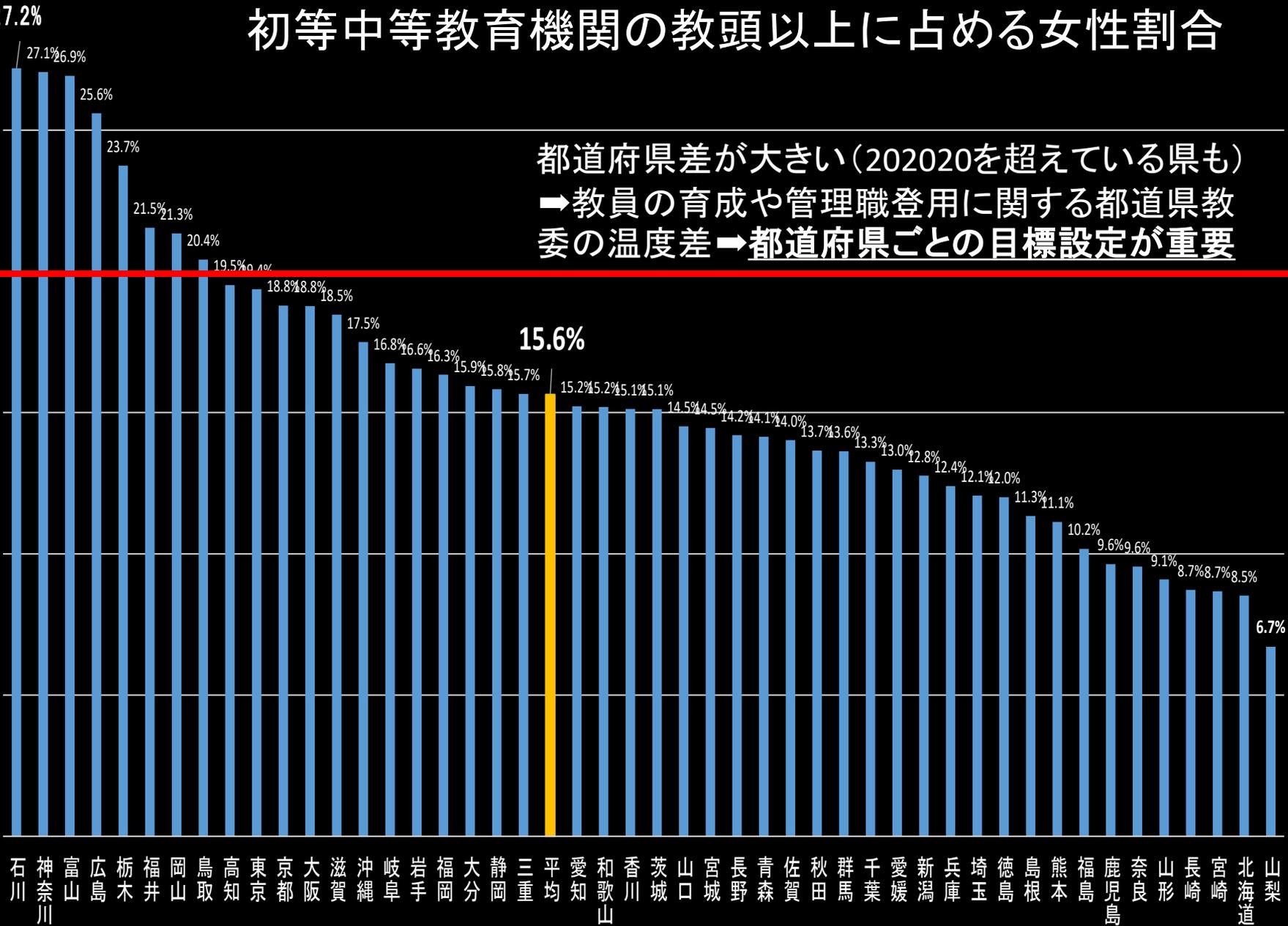
20.0%

15.0%

10.0%

5.0%

0.0%



今後、教員の養成・採用・研修の改善が必要。

①管理職育成の改善

採用:女性の方が教員採用試験の競争率が高い(ほぼ解消済み)

研修:選考方法や実施方法などが女性の参加機会を制限

➡ 宿泊を伴わない方法で実施、Webinar(Web+seminar)活用
遠方ゆえに県内でも教職大学院への入学を躊躇

➡ M2で現場に戻らなくてよい方法、Online 授業の検討

主任:ミドルリーダー経験時期が、出産・育児期と重なる

➡ 年齢や経験年数を柔軟にして運用

評価:へき地校経験、部活等、評価される経験が積みにくい

➡ 評価に女性が不利になりやすい項目がないかチェック

慣習:定年までは勤めない、「共管」を避ける、インフォーマルなポスト

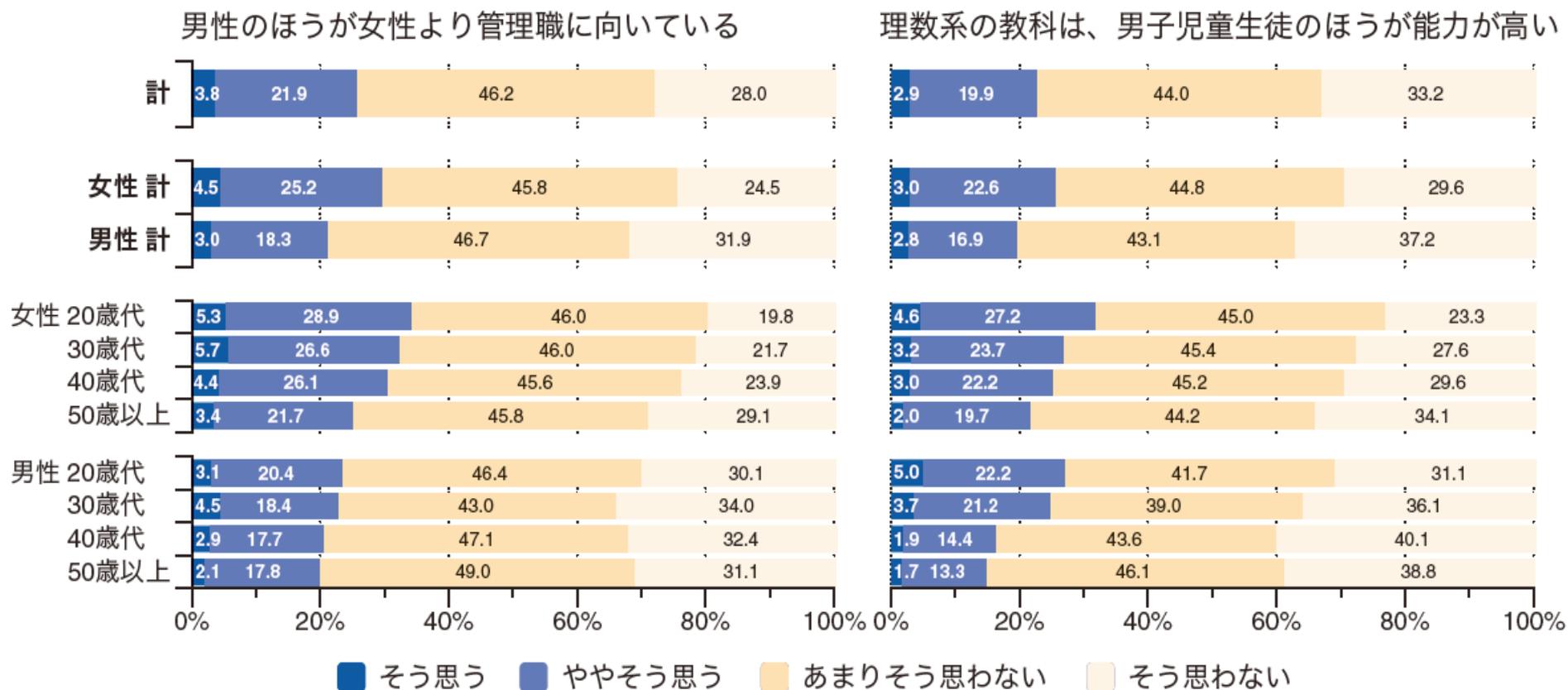
➡ 「暗黙の了解」となっている慣習の見直し

制度:新制度(「教員育成指標」や管理職要件の明確化と可視化)の影響

➡ 5段階程度のキャリアステージの設定と必要とされる資質能力を細分化して構成(都道府県)。ほとんどの県で、WLBが想定されておらず、直線的なキャリア発達が前提され、WLBの想定がない。単線的で画一的なキャリア形成をもたらせる懸念があり、教員の多様なキャリア形成の妨げにならない運用がされるようモニタリングが必要。

意識：女性教員は男性教員より性別にとらわれた思考がみられ、その傾向は若いほど強くなる

図 15 「男性のほうが女性より管理職に向いている」
「理数系の教科は、男子児童生徒のほうが能力が高い」



今後、教員養成や教員の育成の改善が必要。

②教員養成(学部)

「男女共同参画」や男女共同参画を推進する教育のあり方を学ぶ機会がない

- ➡ 「隠れたカリキュラム」「ピグマリオン効果」「予言の自己成就」「3分の2法則」「ステレオタイプ脅威」「好意的差別発言」等を学べるようにする(「教職コアカリキュラム」の見直し、廃止)
- ➡ 教材や授業が男子の経験や関心に基づいた展開になっていないか、教員養成にかかわる大学教員や現職教員が学び合う機会が必要(男女共同参画を促進する教材開発や授業研究の奨励)

③教員文化

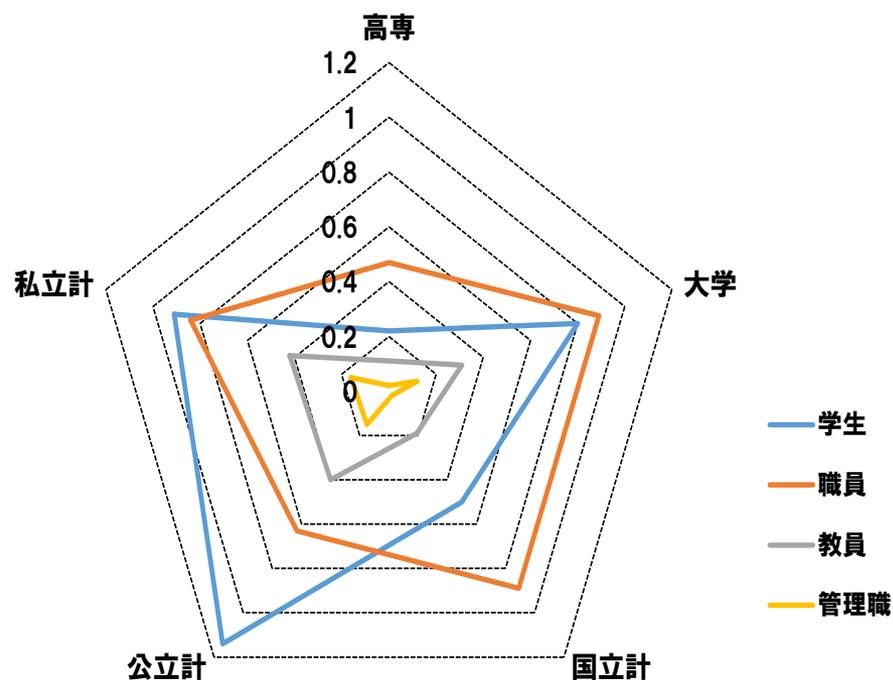
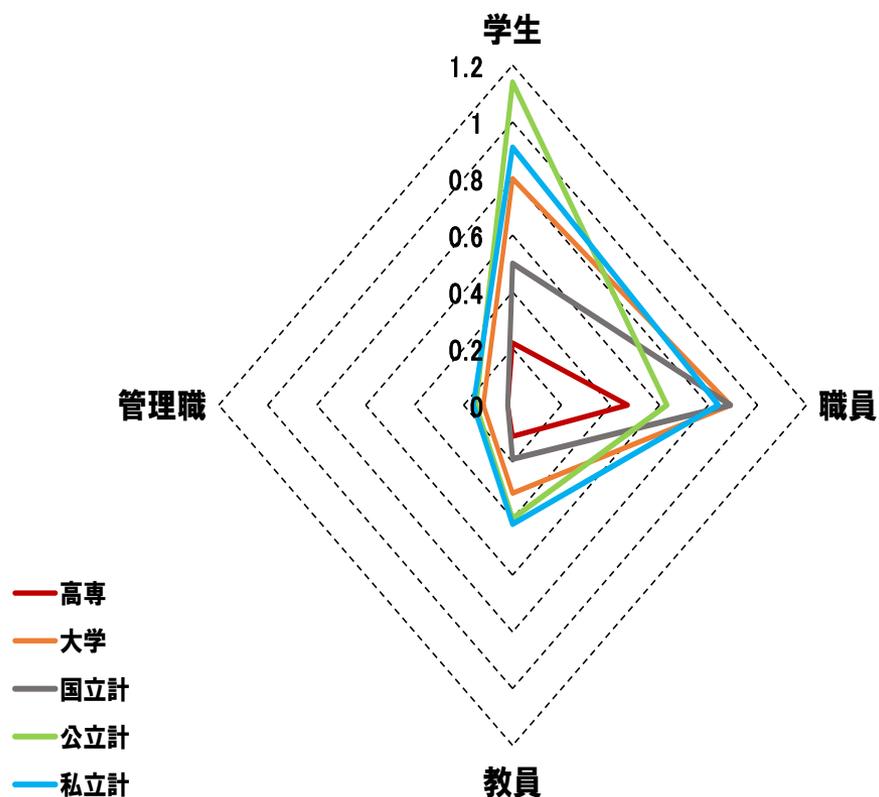
児童生徒の性別によって異なる対応(呼称、整列、名簿、与える役割や期待、注意する内容等)がみられる

- ➡ 現職教員対象の男女共同参画に関する研修(非関心層へのアプローチ)

2018.5.23.男女共同参画会議:就労の場や地域社会、学校現場、メディア、家庭等のあらゆる場面において無意識に男女の役割に対する固定的な価値観を与えるいわゆる「アンコンシャス・バイアス(無意識の偏見)」に対して、特に学校現場において、児童生徒等が自身のライフ・キャリアを固定的な性別役割分担にとらわれず考えられるようにするため、指導的な立場にある教職員への啓発を始め、その解消に向けた取組を進めるべきである。→ **研修の改善が期待** → **研修モデル作成**

高等教育：国立機関の男女共同参画✕

日本の高等教育機関は、女性職員が男性教育研究者を支える構造。
 女子学生を受け入れているのは、短大と私立大学(院含む)。
 女性教員が多いのは短大と、大学・大学院の助手のみ。
 管理職に女性が少なすぎる。



新採に占める女性割合の数値目標 ＝博士課程在籍者に占める女性割合

区分	計	計		女性割合
		男	女	
令和元年度	74,711	49,499	25,212	33.7%
人文科学	5,372	2,520	2,852	53.1%
社会科学	5,661	3,581	2,080	36.7%
理学	4,728	3,795	933	19.7%
工学	12,807	10,458	2,349	18.3%
農学	3,438	2,191	1,247	36.3%
保健	29,908	19,558	10,350	34.6%
医学	19,423	13,815	5,608	28.9%
歯学	2,593	1,561	1,032	39.8%
薬学	2,397	1,660	737	30.7%
その他の	5,495	2,522	2,973	54.1%
家政	214	50	164	76.6%
教育	2,406	1,231	1,175	48.8%
芸術	682	288	394	57.8%
その他	9,495	5,827	3,668	38.6%

「博士課程」の「保健」の「その他」には、医学の複合領域の専攻が含まれる。

文科省(2018)『学校基本調査』(<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00400001&tstat=000001011528>)より

ジェンダー統計の充実を！

(北京行動要領・戦略目標H3:「ジェンダー統計は政府機関が」「定期刊行物として公表」)

➡ “She Figures” (EC), (https://ec.europa.eu/info/publications/she-figures-2018_en)

➡ “Women, Minorities, and persons with disabilities in science and engineering”
(<https://nces.nsf.gov/pubs/nsf19304/data>)

■ 研究者データ

A: 『科学技術研究調査報告』(総務省)

大学の研究員に博士課程在籍者が含まれる、職位が不明 (質問項目なし)

B: 『学校基本調査』(文科省)

職位はわかるが、専門分野がわからない(回答は所属学部)

学部以外(教養部・附置研等)の所属者の専門分野は不明(質問項目なし)

職位と分野がセットでわかるようになっていない

C: 『学校教員統計調査』(文科省)

専門分野と性別統計はない

■ 学生・院生データ

・通信制の修了時専攻分野が不明(学生数に含まれている国が多い)(通信制は女性が多い)

・『学校基本調査』に省庁大学校のデータがない

・留学生データが修士・博士別になっていない(高度人材のモビリティ研究等、グローバル化に対応する研究ができない)

■ 初中等教育データ

・外国籍児童生徒の性別がわからない(増加が見込まれている)

・中学高校教師の担当教科別の性別統計がない

■ データ提供

・申請してから提供されるまでの時間がかかりすぎる